

単位施策評価シート（平成24年度実施施策）

1 単位施策の情報

【評価日】 H25 年 4 月 17 日

章	1	安心していきいきと暮らせるまち	節	1	健康	
基本施策	1	母子の健康づくり	単位施策	(1)	妊娠出産に向けた支援	
主管課	健康課		関連課	—	総合計画書 ページ番号	
現状と課題	<p>・妊婦健康診査の公費負担での実施を継続し、受診しやすい環境づくりを行っている。母子健康手帳交付時には定期的な妊婦健康診査の受診指導、妊娠や子育てに関する知識の情報提供など必ず健康教育・指導を行っている。平成24年度からは、妊娠届出書に問診票が組み込まれた県下統一様式を活用し、母子健康手帳交付時など全ての妊婦と保健師が面接をし、支援が必要な妊婦の把握、フォローに努めるなどフォロー体制を整えた。</p> <p>・父親の子育て参加を促進するためパパママセミナーを実施しているが、平成24年度は全日程を日曜日開催とした結果、参加人数が増加した。今後も父親の子育て参加を促進するために継続して行っていく。</p> <p>・子宫頸がん予防に関連して、喫煙や飲酒などについても南部中学校と連携し、授業での知識の普及・啓発に取り組んだが、岩倉中学校では未実施であるため、取組方法など関係機関と調整・検討が必要である。</p>					59

2 単位施策の評価と今後の取組

評価及び理由	評価	評価理由
	○	妊娠出産に向けた支援として、妊婦健康診査が受診しやすい環境づくりを行い、知識の普及・啓発、仲間づくり支援、父親の子育て参加の促進、心身面への支援が必要な妊婦への支援などを行ったが、現在の事業を継続するとともに、内容の充実を図ることが必要である。
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・子宮頸がん予防に連携して、岩倉中学校での健康教育が未実施であるため、取組方法など関係機関と調整・検討する。 ・新成人へのチラシ配布は継続実施しているが、さらに知識の普及・啓発に向け、チラシの内容や取組方法の検討が必要である。 ・結婚された夫婦に対して健康管理（歯科保健含む。）に目を向けていただくように、婚姻届出時に窓口でチラシを配布し、知識の普及啓発を図る。 ・父親の子育てへの参加促進を図るために、子どもの救命講習会を平成25年度から日曜日開催としていく。 	

3 単位施策の成果指標(総合計画に記載してある基本施策及び単位施策の指標を記載)

4 各個別施策の成果指標及び事業名、評価結果

単位施策評価シート(平成24年度実施施策)

【評価日】 H25 年 4 月 17 日

1 単位施策の情報

章	1	安心していきいきと暮らせるまち		節	1	健康
基本施策	1	母子の健康づくり		単位施策	(2)	乳幼児期からの健康の保持・増進
主管課	健康課		関連課	—	総合計画書 ページ番号	60
現状と課題	<p>・乳幼児健康診査は、受診勧奨の徹底により、受診率が向上し、乳幼児の疾病や障害の早期発見・早期対応、虐待の未然防止・早期発見・早期対応につながった。また、未受診者は虐待のリスクが高いため、状況把握を徹底し、フォローが必要な児に対しては、確実なフォローができるよう支援状況をデータ管理している。</p> <p>・妊娠届出書にある問診票から支援が必要な妊婦を早期に把握することで、出産後の乳幼児へのフォローがしやすくなり、体制の充実につながっている。</p> <p>・各種教室や健診で乳幼児の疾病や事故防止の知識の普及・啓発を行っているが、父親にも事故防止についての意識付けのためにこども救命講習会の開催方法を検討する必要がある。</p> <p>・生涯学習課と連携し、4か月児健康診査の全日程において、ミニ講座を設け、幼少期からの親の関わり方とその重要性についての啓発と資料を配布した。</p> <p>・母親自身への健康づくりのために各種検診の受診勧奨を行っているが、なかなか受診には結びつかないのが現状である。</p>					

2 単位施策の評価と今後の取組

評価及び理由	評価	評価理由
	○	乳幼児期からの健康の保持・増進に向け、乳幼児健康診査、健診事後指導教室の充実、乳幼児の事故防止の知識の普及・啓発、母親への健康づくり支援など行ったが、更に事業の充実を図るため、内容や周知方法など検討が必要である。
今後の取組	・各種乳幼児健康診査や教室で事故防止について継続して知識の普及啓発を図り、子ども救命講習会については、父親の参加を考慮し日曜日開催を検討する。 ・4か月児健康診査におけるミニ講座については、生涯学習課と調整し、毎回実施を継続する。 ・保健推進員、食生活改善推進員の協力により実施している食育の教室を充実するとともに、今後の地域拡大に向けて調整・検討する。 ・母親自身への健康づくりのために生活習慣病予防の啓発や各種検診の受診勧奨の方法を検討する。	

3 単位施策の成果指標(総合計画に記載してある基本施策及び単位施策の指標を記載)

4 各個別施策の成果指標及び事業名、評価結果

個別施策		①	乳幼児健診とフォローワー体制の充実			主管課		健康課									
評価及び理由		評価	評価理由														
		◎	地区担当保健師により乳幼児健康診査未受診者の受診勧奨や把握を徹底して実施している。フォローが必要な児に対しては確実なフォローができるように支援状況をデータ管理している。また、妊娠届出書にある問診票から支援が必要な妊婦を早期に把握することで出産後の乳幼児へのフォローがしやすくなり体制の充実につながっている。														
指標 情報	指標名				単位	基準値			現状値			目標値					
	乳幼児健康診査(4か月児、1歳6か月児、3歳児)受診率					年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)						
	乳幼児健康診査(4か月児、1歳6か月児、3歳児)未受診者未把握数				人	H21	1	0	—	—	0						
	こども発達相談者延べ人数				件	H21	73	129	123	—	180						
事務 事業	事務事業名			事業種類			投入コスト			今後の方向性	重点化						
				新規	主要	マニフェスト	実計	予算	その他	事業費	人件費	計					
	1 乳幼児健康診査(4か月児、1歳6か月児、3歳児)	—	○	—	○	○	—	2,390千円	3,472千円	5,862千円	維持	○					
	2 乳幼児健康診査未受診者の把握	—	—	—	—	—	○	0千円	209千円	209千円	維持	—					
	3 こども発達相談	—	—	—	—	—	○	0千円	603千円	603千円	維持	—					

個別施策		(3)	子どものこころと身体の健康づくりの推進				主管課	健康課					
評価及び理由		評価	評価理由										
		◎	子育てに向き合うこと、子育ての大事さについて、4か月児健康診査時に子育ち親育ち推進会議委員(生涯学習課)によるミニ講座と年1回妊婦や関心のある人に講演会を実施した。食育に関しては、保健センター内で教室を実施したほか食生活改善推進員や保健推進員の協力のもと地域でも取り組んだ。										
指標情報	指標名				単位	基準値		現状値			目標値		
	食育の実施回数(食生活推進員、保健推進員協力も含む。)					年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)		
	4か月児健康診査での子育ち親育ちミニ講座の実施回数				回	H22	3	6	8	—	8		
					回	H22	12	6	24	—	24		
事務事業	事務事業名			事業種類			投入コスト			今後の方向性	重点化		
	新規	主要	ミニプラス	実計	予算	その他	事業費	人件費	計				
	1	楽しく食育	—	—	—	○	—	14千円	16千円	30千円	維持	—	
	2	4か月児健康診査での子育ち親育ちミニ講座	—	—	—	—	○	—	0千円	23千円	23千円	維持	—
	3												

個別施策		(4)	親への健康教育の推進				主管課	健康課					
評価及び理由		評価	評価理由										
		○	乳幼児健康診査、各種教室、第1子訪問等で親への健康教育を実施し、健康診査やがん検診の受診勧奨をした。プレママと新米ママ教室では、減塩味噌汁の試食や簡単メニューを提案し、食生活についての振り返りを促した。2歳6か月児親子歯科健康診査では、親の歯科健診実施後に個別指導で予防につなげ、今後も継続実施する。										
指標情報	指標名				単位	基準値		現状値			目標値		
	親への健康教育(定例母子健康手帳交付数、プレママと新米ママ教室)参加者数					人	H21	566	477	478	—	600	
	2歳6か月児親子歯科健康診査親の受診者数				人	H21	129	197	197	—	220		
					人								
事務事業	事務事業名			事業種類			投入コスト			今後の方向性	重点化		
	新規	主要	ミニプラス	実計	予算	その他	事業費	人件費	計				
	1	定例母子健康手帳交付	—	—	—	○	○	—	74千円	284千円	358千円	維持	—
	2	プレママと新米ママの母親教室	—	—	—	○	○	—	47千円	54千円	101千円	維持	—
	3	2歳6か月児親子歯科健康診査	—	○	—	○	○	—	434千円	471千円	905千円	維持	—

単位施策評価シート(平成24年度実施施策)

1 単位施策の情報

【評価日】 H25 年 4 月 17 日

章	1	安心していきいきと暮らせるまち		節	1	健康	
基本施策	2	成人の健康づくり		単位施策	(1)	生活習慣病等予防対策の推進	
主管課	健康課		関連課	—		総合計画書 ページ番号	63
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・生活習慣病予防について、各種教室の開催、広報、保健センターだより、保健推進員活動などを通じて啓発に努めている。 ・各種教室実施後のアンケートでは、ほとんどの人が参加して良かったなどの声があるが、参加者の増加にはつながっていない。 ・がん検診については、定員枠の拡大などの充実を図っており、今後もがん検診の必要性の周知、受診勧奨、がんの予防啓発に取り組む必要がある。 ・糖尿病予防歯科健康診査は2年目の事業であるが、受診率は前年度より減少している。糖尿病予防と歯周病予防の啓発は不十分であり、今後も啓発に努め、関心のある人を増やすことが必要である。 						

2 単位施策の評価と今後の取組

評価及び理由	評価	評価理由					
	○	生活習慣病予防として、がん検診、健康教育、歯科健康診査などを行ったが、今後、若い世代への生活習慣病予防の啓発の推進も必要である。					
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・生活習慣病予防教室の参加者数の増加を図るために、若い世代への普及啓発も視野に入れ、広報、ホームページ、保健センターだよりを活用し発信すること、また、乳幼児健康診査などで保健センターに来所する保護者へ啓発するなど取り組み方法を検討する。 ・糖尿病予防歯科健康診査については、前年度より受診率が低下しているため、さらに事業の周知と受診率向上を図る。 ・がん検診については、定員枠の拡大をするとともに、若い世代の受診者を増やすため、周知方法等の検討をする。がん等生活習慣病の予防・早期発見のために検診事業の充実に努める。 						

3 単位施策の成果指標(総合計画に記載してある基本施策及び単位施策の指標を記載)

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値		目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)
	国民健康保険加入者の各種がん検診受診率(平均)	%	H21	24.4	25.3	26.2	—
	生活習慣病予防教室参加者数	人	H21	439	599	791	480

4 各個別施策の成果指標及び事業名、評価結果

指標情報	個別施策	①	健康づくりに関する情報提供と健康教育の充実		主管課	健康課			
		評価	評価理由						
評価及び理由	○	生活習慣病予防について各種教室、広報、保健センターだより、保健推進員活動などを通じて啓発に努め、参加者の増加につながった。							
指標情報	指標名				単位	基準値		現状値	
	生活習慣病予防教室参加者数				人	年度	基準値	(H23)	(H24)
事務事業	事務事業名				単位	年	度	(H25)	(H27)
1	生活習慣病予防教室(講師謝礼分)				人	H21	439	599	791
2									
3									
指標情報	個別施策				②	がん検診・歯科健康診査等の充実		主管課	健康課
評価及び理由	○	糖尿病予防歯科健康診査の受診率は、前年度より減少している。糖尿病予防と歯周病予防の啓発は不十分であり、今後も啓発に努め、関心のある人を増やすことが必要である。がん検診事業については、受診率を高めるため、周知方法等の検討が必要である。							
指標情報	指標名				単位	基準値		現状値	
	糖尿病予防歯科健康診査受診率				%	年度	基準値	(H23)	(H24)
事務事業	事務事業名				単位	年	度	(H25)	(H27)
1	糖尿病予防歯周病歯科健康診査				人	H23	26.0	26.0	23.4
2	がん検診事業				人	H21	24.4	25.3	26.2
3									

単位施策評価シート(平成24年度実施施策)

1 単位施策の情報

【評価日】 H25 年 4 月 17 日

章	1 安心していきいきと暮らせるまち	節	1 健康
基本施策	2 成人の健康づくり	単位施策	(2) 健康づくりのための環境づくり
主管課	健康課	関連課	—
現状と課題	<p>・健康づくりの行動指針となる健康いわくら21を基に健康づくり事業を推進している。老人クラブの会員を対象に健康づくり勉強会を実施しているが、さらなる推進をするためには、老人クラブを始め商工会や婦人会などの関係機関との連携体制を強化する必要がある。また、健康いわくら21は、平成16年度から平成24年度までの推進期間のため、第2次健康日本21あいち新計画を受け、平成25年度に岩倉市の第2次計画を策定する必要がある。</p> <p>・保健推進員や食生活改善推進員の活動は、毎年1万人前後の地域住民の参加がある。特に食生活改善推進員が講師となり実施する栄養教室は年4回となり、好評であった。今後も地域住民の参加が得られるように各地域の状況を把握した上で、各地域に応じた健康づくり事業を推進・展開することが必要である。</p>	総合計画書 ページ番号	64

2 単位施策の評価と今後の取組

評価及び理由	評価	評価理由
	○	老人クラブの会員を対象に健康づくり勉強会を行うなど、他機関と連携し健康教育を実施した。今後、更に健康づくりを推進するためには関係部署、関係機関との連携体制を強化する必要がある。
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・健康づくりの行動指針である健康いわくら21は平成24年度までの推進期間のため、第2次健康日本21あいち新計画を受け平成25年度に岩倉市の第2次計画を策定する。また、市民全体にきめ細かに健康づくりを推進するためには、老人クラブを始め、婦人会や商工会などの関係機関との連携体制を強化し健康づくりを推進する。 ・保健推進員や食生活改善推進員活動は今後も継続実施し、地域での健康づくりを推進する。 	

3 単位施策の成果指標(総合計画に記載してある基本施策及び単位施策の指標を記載)

4 各個別施策の成果指標及び事業名、評価結果

単位施策評価シート(平成24年度実施施策)

1 単位施策の情報

【評価日】 H25 年 4 月 17 日

2 単位施策の評価と今後の取組

評価及び理由	評価	評価理由
	○	元気アップ高齢者を対象とした介護予防教室の実施、一般高齢者を対象としたウォーキング、歯科健康診査、健康教育を実施し、高齢者・中高年の介護予防・健康づくりを支援した。しかし、元気アップ高齢者以外の介護予防事業は、参加(受診)人数が減少している傾向にあるため、取組方法の検討が必要である。
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・元気アップ高齢者に関する事業については、引き続き介護福祉課と連携し取り組む。 ・いきいきウォーキングは、高齢者の参加が多いため、高齢者が継続して参加できるようにウォーキング前後の健康観察やストレッチの実施、その人に合ったウォーキング速度をアドバイスするなど配慮とともに、新規参加者の増加のために保健センター事業において参加勧奨を積極的に行う。 ・65歳以上の方の運動習慣を確立し、健康増進・維持を図るために新たに総合体育文化センタートレーニング室を利用し、介護予防に取り組む。 	

3 単位施策の成果指標(総合計画に記載してある基本施策及び単位施策の指標を記載)

指標 情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	
	60歳以上で1日30分以上歩く人の割合	%	H21	60.9	—	—	—	65.0
	治療目的以外に定期的に歯科の健康診査を受けている市民の割合	%	H22	31.5	—	—	—	33.0
	介護予防教室参加者数	人	H21	212	402	412	—	445

4 各個別施策の成果指標及び事業名、評価結果

個別施策		①	高齢者・中高年の介護予防・健康づくり支援			主管課		健康課									
評価及び理由		評価	評価理由														
		○	元気アップ高齢者を対象とした介護予防教室の実施、一般高齢者を対象としたウォーキング、歯科健康診査、健康教育を実施し、高齢者・中高年の介護予防・健康づくりを支援した。しかし、元気アップ高齢者以外の介護予防事業については、参加人数が減少している傾向にあるため取組方法の検討が必要である。														
指標情報	指標名					単位	基準値		現状値		目標値						
	いきいきウォーキング参加者数						年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)					
	介護予防教室参加者数					人	H21	637	555	472	—	600					
	65歳節目歯科健康診査受診率					人	H21	212	402	412	—	445					
						%	H21	12.5	11.4	7.6	—	14.0					
事務事業	事務事業名			事業種類			投入コスト			今後の方向性	重点化						
				新規	主要	ミニバス	実計	予算	その他	事業費	人件費	計					
	1	いきいきウォーキング		—	○	—	—	—	○	0千円	96千円	96千円					
	2	元気アップ高齢者対象教室(運動・歯科・栄養・認知症)		—	—	—	—	○	—	268千円	398千円	666千円					
	3	65歳節目歯科健康診査		—	○	—	○	○	—	375千円	125千円	500千円					

単位施策評価シート(平成24年度実施施策)

1 単位施策の情報

【評価日】 H25 年 4 月 17 日

章	1 安心していきいきと暮らせるまち	節	1 健康
基本施策	2 成人の健康づくり	単位施策	(4) こころの健康づくりの推進
主管課	健康課	関連課	—
・ストレスから、こころの病気にかかる人が増加している中、講座開催やホームページ等によるこころの健康に関する知識の普及・啓発は行っているが、より広く市民への普及・啓発が必要である。 ・地域で活動している保健推進員・食生活改善推進員が、うつ病に関しての理解を深め、本人や周りの人がうつ病に気づき早期に対応できることを目的に臨床心理士による研修を行った。 ・定例の一般健康相談や随時の相談で保健師がこころの相談に応じ、必要に応じて保健所や医療機関と連携している。 ・相談体制の充実を図るために、保健師に加え臨床心理士によるこころの健康相談を設置し、市民が身近で専門職による相談ができる環境を整えた。市民に利用していただくために相談事業の周知が課題である。			総合計画書 ページ番号 65

2 単位施策の評価と今後の取組

評価及び理由	評価	評価理由
	○	こころの健康に関する知識の普及・啓発は、健康教室に加え、地域での保健推進員活動でも取り組んでいる。保健師に加え臨床心理士によるこころの健康相談を設置し、相談体制の充実を図った。
今後の取組		<ul style="list-style-type: none"> ・保健師・臨床心理士によるこころの健康相談事業を更に市民に利用していただくために周知に努める。必要に応じての保健所や専門機関との連携は継続して行う。 ・地域で活動し人と接することが多い保健推進員・食生活改善推進員を対象に、こころの健康づくりに関する研修を実施する(会話するときに大切にすることなど)。

3 単位施策の成果指標(総合計画に記載してある基本施策及び単位施策の指標を記載)

○ 年度施策の実績(総合計画に記載してある基本施策及び年度施策の指標を記載)							
指標情報	指標名	単位	基準値		現状値		
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)
	ストレスを解消する方法を持っている人の割合	%	H21	57.3	—	—	—
	こころの健康教室参加者数	人	H21	148	156	101	—
							165

4 各個別施策の成果指標及び事業名、評価結果

単位施策評価シート(平成24年度実施施策)

1 単位施策の情報

【評価日】 H25 年 4 月 17 日

章	1	安心していきいきと暮らせるまち		節	1	健康	
基本施策	3	医療・感染症予防		単位施策	(1)	医療体制の充実	
主管課	健康課		関連課	—		総合計画書 ページ番号	67
現状と課題	<p>・救急医療体制として、休日急病診療所のほか、近隣市町の3病院を第2次救急医療機関に指定し、休日・夜間救急医療体制の充実を図っている。小児救急医療においても、尾北医師会及び岩倉市医師会の小児科医の連携により、小児専門医による小児救急外来が設置されている。</p> <p>・災害時の保健活動は、平常時の整備が重要であるため、平常時の情報収集や研修で得た情報を活かし、岩倉市の災害保健活動マニュアルを改訂し職員に配付した。平成25年度には、愛知県の災害時保健マニュアルの改訂を受け、更なる見直しが必要である。</p>						

2 単位施策の評価と今後の取組

評価及び理由	評価	評価理由					
	○	医療施設は、近年新たな診療所も開設され、診療科目も充実している。					
今後の取組	<p>・各種検診時や広報、ホームページ等を利用して、市内や近隣市町の医療機関、救急医療、小児救急外来、医療情報についての情報を周知する。</p> <p>・災害発生時に感染症のまん延防止対策や被災者の健康管理を迅速・的確に対応できるよう、平常時からの情報収集を引き続き行い、保健所等との連携強化を図る。</p>						

3 単位施策の成果指標(総合計画に記載してある基本施策及び単位施策の指標を記載)

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
休日急病診療所を知っている市民の割合	%	H22	85.2	—	—	—	—	92.0
かかりつけ医を持っている市民の割合	%	H22	66.5	—	—	—	—	70.0
第2次救急医療機関数	か所	H22	3	3	3	—	—	3

4 各個別施策の成果指標及び事業名、評価結果

個別施策	①	市民にわかりやすい医療情報の提供			主管課	健康課			
	評価	評価理由							
評価及び理由	○	広報等を利用して、市内や近隣市町の医療機関、救急医療、小児救急外来の情報をわかりやすく提供している。							
指標情報	指標名				単位	基準値		現状値	
	広報紙による医療情報提供回数				回	H22	24	24	—
事務事業	事務事業名		事業種類			投入コスト			今後の方向性
	新規	主要	マニフェスト	実計	予算	その他	事業費	人件費	計
1	広報掲載	—	—	—	—	○	0千円	46千円	46千円
2									
3									
個別施策	②	休日・夜間救急医療体制の維持・充実			主管課	健康課			
評価及び理由	評価	評価理由							
	○	休日急病診療所のほか、第2次救急医療機関の指定により体制の充実を図っている。							
指標情報	指標名				単位	基準値		現状値	
	第2次救急医療機関数				か所	H22	3	3	—
事務事業	事務事業名		事業種類			投入コスト			今後の方向性
	新規	主要	マニフェスト	実計	予算	その他	事業費	人件費	計
1	休日急病診療所運営事業	—	○	—	—	○	14,757千円	371千円	15,128千円
2	第2次救急医療対策費補助金事業	—	—	—	—	○	6,244千円	15千円	6,259千円
3	小児救急医療対策費補助金事業	—	—	—	○	○	—	1,033千円	15千円

単位施策評価シート(平成24年度実施施策)

1 単位施策の情報

【評価日】 H25 年 4 月 17 日

章	1 安心していきいきと暮らせるまち	節	1 健康
基本施策	3 医療・感染症予防	単位施策	(2) 感染症予防の推進
主管課	健康課	関連課	－
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症予防としての予防接種は、予防接種法に基づき予防接種を実施しており、集団接種のほか、医療機関で個別接種ができるようになるなど接種体制の充実を図っている。 ・予防接種について、正しい情報提供と知識の普及、予防接種を受けやすい体制づくり、新しい予防接種への対応などの検討が必要になる。 ・エイズ、結核などの感染症や食中毒の予防と蔓延防止のため、広報紙、ホームページ、チラシにより周知に努めている。 		総合計画書 ページ番号 68

2 単位施策の評価と今後の取組

評価及び理由	評価	評価理由
	○	エイズ、結核などの感染症や食中毒の予防とまん延防止のため、広報紙、ホームページを利用して周知に努めている。今後も継続的な周知に努める。定期接種及び任意接種について、接種率が減少しているため、広報等による周知に努める。
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・平常時から感染症予防についての情報収集に努め、正しい知識や情報の提供を広報紙、ホームページ等により行う。 ・予防接種については、未接種者への積極的な勧奨を行うとともに、出生の届出後、速やかに予防接種のための予診票を送付し接種を促す。また、新たに必要となる接種についても、積極的にPRと勧奨に努める。 	

3 単位施策の成果指標(総合計画に記載してある基本施策及び単位施策の指標を記載)

4 各個別施策の成果指標及び事業名、評価結果

単位施策評価シート（平成24年度実施施策）

1 単位施策の情報

【評価日】 H25 年 4 月 24 日

章	1	安心していきいきと暮らせるまち	節	2	市民福祉
基本施策	1	高齢者福祉・介護保険	単位施策	(1)	健康・生きがいづくりの推進
主管課		介護福祉課	関連課	—	総合計画書 ページ番号
現状と課題		<ul style="list-style-type: none"> ・健康づくりについて、多様な視点でいろいろなことに心がけている人が増えている。また、生きがいを感じることとして、友人との付き合いや趣味の活動の割合が高くなっている。 ・認知症の予防や閉じこもりの予防などを念頭に置いて、身近な地域において高齢者同士が気軽に参加できる健康づくりと交流の場作りを進めていく必要がある。 ・高齢者が地域において経験や知識を生かした活動を展開できるような支援が重要となる。こうした活動は高齢者個人の心身の健康の保持に有効であり、ひいては近隣の住民との結びつきを強め、地域全体の活性化につながるものと考えられる。 ・高齢者は支えられる対象という考え方から、高齢者が地域を支える、又は世代を問わず皆で支え合うという視点で、高齢者施策を検討していく必要がある。 ・老人クラブ会員の増加を図るため、平成23年度から加入年齢が65歳から60歳に拡大されている。老人クラブへは補助金の交付等により、活動への支援に努めているが、加入者の減少が課題となっている。 			70

2 単位施策の評価と今後の取組

評価及び理由	評価	評価理由
	○	さくらの家の開設により高齢者の生きがいづくり及び健康づくりの拠点を充実している。また、老人クラブへの補助等により、活動が充実するよう支援に努めている。
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の生涯学習活動を支援するため、生涯学習・スポーツ講座等の充実を図る。また、その活動拠点として、さくらの家・南部老人憩の家の運営の充実に努めるとともに、生涯学習センター やスポーツ施設等の周知に努め、利用の促進を図る。 ・高齢者の地域社会への貢献活動や文化・スポーツ等の生きがい活動を推進するため、老人クラブの活動支援や高齢者の自主的な団体の育成・支援に努める。 ・高齢者が職業経験や技能を生かし、生きがいと健康を目的として働く機会を確保するために、シルバー人材センターの運営を支援する。また、就労を希望する高齢者に就労機会を提供するために、ハローワークなど関係機関と連携し、情報提供等に努める。 	

3 単位施策の成果指標(総合計画に記載してある基本施策及び単位施策の指標を記載)

4 各個別施策の成果指標及び事業名、評価結果

個別施策		(2)	高齢者の生きがいづくりの支援			主管課		介護福祉課						
評価及び理由		評価	評価理由											
		○	平成23年5月にさくらの家を開設し、高齢者の生きがいづくり及び健康づくりの拠点として、機能の充実に努めている。南部老人憩の家の利用者数は横ばいだが、さくらの家の利用者は前年より37.2%上昇した。											
指標情報	指標名				単位	基準値		現状値			目標値			
	さくらの家の高齢者利用人数(基準値は老人憩の家)					年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)			
	南部老人憩の家の利用人数				人	H21	27,775	35,665	48,948	—	38,000			
					人	H21	23,584	24,636	24,582	—	27,000			
事務事業	事務事業名			事業種類			投入コスト			今後の方向性	重点化			
				新規	主要	マニフェスト	実計	予算	その他	事業費	人件費	計		
	1 岩倉市多世代交流センター施設管理事業	—	—	—	○	○	○	—	—	13,920千円	93千円	14,013千円	維持	○
	2 老人憩の家施設管理費	—	—	—	○	○	○	—	—	8,930千円	155千円	9,085千円	維持	—
	3 高齢者生きがい事業	—	—	—	—	—	○	—	—	6,367千円	1,114千円	7,481千円	維持	—

単位施策評価シート（平成24年度実施施策）

1 単位施策の情報

【評価日】 H25 年 4 月 24 日

章	1	安心していきいきと暮らせるまち		節	2	市民福祉	
基本施策	1	高齢者福祉・介護保険		単位施策	(2)	高齢者が安心して生活できる環境づくり	
主管課	介護福祉課		関連課	—		総合計画書 ページ番号	71
現状と課題	<p>・本市の平成25年4月1日現在の高齢者数は10,495人、高齢化率は22.0%となっており、年々右肩上がりに増加している。そのなかで、ひとり暮らし高齢者や高齢者夫婦世帯は急増しており、高齢者の孤立死も発生している。</p> <p>・65歳以上の10人に1人が認知症状が見受けられるという報告もあり、高齢者世帯と認知症高齢者への対応は、高齢者福祉にとって大きな課題となっている。高齢者が在宅で安心して日常生活が送れるよう、ニーズに合った生活支援サービスの充実が望まれている。</p> <p>・介護を受けている高齢者への虐待や、悪質商法の相談も発生しており、虐待防止や成年後見制度の活用など、高齢者の尊厳と権利を擁護するための積極的な取組が求められている。</p>						

2 単位施策の評価と今後の取組

評価及び理由	評価	評価理由					
	○	認知症への理解促進のため、新たに中学生・高校生を対象とした講座を行った。さくらの家で高齢者から子どもまで参加するふれあい交流会を開催し、多世代の交流を図った。また、地区ふれあい・いきいきサロン活動として新たに鈴井町で開始した。あいち介護予防支援センターからの高齢者虐待対応専門チームの派遣により困難ケースの問題解決を図った。緊急通報システム・給食サービス等を実施し、高齢者の生活支援に努めた。					
今後の取組	<p>・認知症に対する理解促進のため、地域や事業所を対象に認知症サポーター養成講座を実施する。また、小学生向けの寸劇や紙芝居による養成講座や新たな取組である中学生や高校生を対象とした養成講座を行い、幅広い世代に対する理解の促進を図る。さらに少人数を対象とした車座的な講座を積極的にPRする。</p> <p>・認知症高齢者等が徘徊した際に迅速に対応するため、協力機関や連絡網の整備を拡大するとともに、徘徊搜索模擬訓練を行う。また、広域的な対応について研究する。</p> <p>・高齢者の権利擁護の推進のため、地域包括支援センターと連携するとともに、広報紙やホームページ等を通して、周知・啓発活動に努めていく。</p> <p>・高齢者の地域における交流促進のため、地区サロン活動の増設に努める。</p> <p>・高齢者の生活支援サービス充実のため、給食サービスのあり方や緊急通報システムの更新について研究する。</p>						

3 単位施策の成果指標(総合計画に記載してある基本施策及び単位施策の指標を記載)

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値		目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)
	認知症サポーター養成講座受講者数	人	H21	1,642	2,753	3,340	—
							2,000

4 各個別施策の成果指標及び事業名、評価結果

個別施策	①	高齢者や認知症に対する理解促進・敬愛意識の高揚		主管課	介護福祉課							
	評価	評価理由										
評価及び理由	○	認知症に対する理解促進のため、新たに中学生や高校生を対象とした認知症サポーター養成講座を行った。また、ドキュメンタリー映画の上映会を開催するとともに、認知症サポーターのマスクットであるロバ隊長のストラップを作成しイベント内で配布した。認知症高齢者が徘徊した際に車両に貼り付けて検索するマグネットシートを作成し、協力機関に配布した。										
指標情報	指標名		単位	基準値		現状値		目標値				
	認知症サポーター養成講座受講者数		人	年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)				
				H21	1,642	2,753	3,340	—				
								2,000				
事務事業	事務事業名		事業種類	投入コスト			今後の方向性	重点化				
				事業費	人件費	計						
	1 高齢者地域見守り事業	—	新規	主要	マニフェスト	実計	予算	その他				
	2											
	3											
個別施策	②	高齢者の地域における交流促進		主管課	介護福祉課							
評価及び理由	評価	評価理由										
	○	さくらの家で多世代交流の一環として、高齢者から子どもまで参加するふれあい交流会を開催した。また地域における交流の場として、社会福祉協議会の支会ごとのふれあい・いきいきサロン活動に加え、地区での開催として地区ふれあい・いきいきサロン活動を、既に実施している中本町に加え、新たに鈴井町で開始した。										
指標情報	指標名		単位	基準値		現状値		目標値				
	地区ふれあい・いきいきサロン(社会福祉協議会支援)箇所数		か所	年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)				
				H22	—	1	2	—				
								15				
事務事業	事務事業名		事業種類	投入コスト			今後の方向性	重点化				
				事業費	人件費	計						
	1 多世代交流センター運営費	—	新規	主要	マニフェスト	実計	予算	その他				
	2 ふれあい広場等施設管理費	—										
	3 ふれあい・いきいきサロン事業	—										

個別施策		(3)	高齢者の権利擁護・虐待防止					主管課	介護福祉課										
評価及び理由		評価		評価理由															
		○		高齢者虐待対応専門チームの派遣をあいち介護予防支援センターに依頼して、困難ケースの対応についてアドバイスを得ることで問題の解決に繋がるとともに、担当者の識見が高まった。また、広報紙やホームページなどを通じ、高齢者の権利擁護や虐待防止に関する市民への周知・啓発に努めた。															
指標情報	指標名					単位	基準値			現状値			目標値						
	市長申立てによる成年後見審判請求件数						年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)							
							H22	1	1	1	—	3							
事務事業	事務事業名			事業種類				投入コスト			今後の方向性	重点化							
				新規	主要	マニフェスト	実計	予算	その他	事業費	人件費	計							
	1	高齢者権利擁護事業	—	—	—	—	—	○	—	12千円	1,489千円	1,501千円	維持	—					
	2																		
	3																		

個別施策		(4)	高齢者の生活支援サービスの充実					主管課	介護福祉課										
評価及び理由		評価		評価理由															
		○		ひとり暮らし高齢者等を対象として安心して日常生活を送ができるよう、緊急通報システム、給食サービス等を実施している。また、平成23年度に引き続き高齢者等救命バトンを周知し配布を行った。															
指標情報	指標名					単位	基準値			現状値			目標値						
	給食サービス利用者数						人	H22	130	128	126	—	130						
	緊急通報システム設置台数						台	H22	207	197	195	—	200						
事務事業	救命バトン配布(累計)						本	H23	—	594	842	—	2,000						
	事務事業名			事業種類				投入コスト			今後の方向性	重点化							
				新規	主要	マニフェスト	実計	予算	その他	事業費	人件費	計							
	1	在宅福祉事業	—	—	—	—	—	○	—	10,270千円	1,671千円	11,941千円	維持	—					
	2	緊急通報システム管理事業	—	○	—	○	○	—	○	3,713千円	928千円	4,641千円	維持	—					
	3	高齢者等救命バトン事業	—	—	—	—	—	—	○	0千円	116千円	116千円	維持	—					

単位施策評価シート（平成24年度実施施策）

1 単位施策の情報

章	1	安心していきいきと暮らせるまち		節	2	市民福祉	
基本施策	1	高齢者福祉・介護保険		単位施策	(3)	高齢者を支える体制の充実	
主管課	介護福祉課		関連課	-		総合計画書 ページ番号	72
現状と課題	•地域包括支援センターによる介護予防対策や高齢者見守りは行われている。高齢者夫婦世帯、高齢者単身世帯が急激に増加しており、高齢者の生きがいづくりや介護予防のための対策、孤立死を出さないための地域での高齢者への見守りが一層必要となる。 •平成23年度に地域包括支援センターを中心として、介護事業所・警察・消防署などで組織される徘徊SOSネットワークを構築し、認知症高齢者の支援に努めている。						

2 単位施策の評価と今後の取組

評価及び理由	評価	評価理由					
	○	地域包括支援センター職員（社会福祉士）が1名増員され、体制の強化が図られた。また、地域包括支援センターによる高齢者実態把握により、高齢者の在宅支援に努めている。民生委員・新聞販売店・給食サービスによる見守りに加えて、郵便事業での見守りも新たに加わり、見守り体制の充実が図られた。					
今後の取組	•高齢者の見守りを強化するため、交通機関・商店・コンビニなど見守り協力事業者の拡大に努めていく。 •高齢者の増加に伴い、地域包括支援センターの体制強化を今後も進めていく。						

3 単位施策の成果指標（総合計画に記載してある基本施策及び単位施策の指標を記載）

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値		目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)
	ひとり暮らし高齢者等の実態把握調査実施件数	件	H21	430	465	422	—
	見守りをされているひとり暮らし高齢者等の数	世帯	H21	498	497	542	1,000

4 各個別施策の成果指標及び事業名、評価結果

個別施策		①	地域包括支援センターの体制強化			主管課	介護福祉課			
評価及び理由		評価	評価理由							
		○	地域包括支援センターの職員（社会福祉士）が1名増員され、体制の強化が図られた。保健・医療・福祉の関係機関との連携を図るために会議を開催し、ネットワークの推進を図った。							
指標情報	指標名		単位	基準値		現状値		目標値		
				年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)	
事務事業	地域包括支援センターの正規職員一人当たりの高齢者数		人	H22	3,184	3,235	2,498	—	1,500	
個別施策	事業種類		投入コスト			今後の方向性	重点化			
	新規	主要	マニアック	実計	予算	その他	事業費	人件費	計	
1	地域包括支援センター運営事業委託事業	—	○	—	○	○	32,809千円	155千円	32,964千円	維持
2										
3										

個別施策		②	地域における見守り・支援体制づくり			主管課	介護福祉課			
評価及び理由		評価	評価理由							
		○	地域包括支援センターの高齢者実態把握により高齢者の在宅支援に努めている。民生委員・新聞販売店・給食サービスによる見守りに加えて、郵便事業での見守りも新たに加わり、見守り体制の充実が図られた。また、地域包括ケアシステムについて、構築に向けた研究を開始した。							
指標情報	指標名		単位	基準値		現状値		目標値		
				年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)	
事務事業	ひとり暮らし等の高齢者等の実態把握調査実施件数		件	H21	430	465	422	—	1,500	
	見守りをされているひとり暮らし高齢者等の数		世帯	H21	498	497	542	—	1,000	
	緊急通報設置台数		台	H21	207	197	195	—	200	
個別施策	事業種類		投入コスト			今後の方向性	重点化			
	新規	主要	マニアック	実計	予算	その他	事業費	人件費	計	
1	ひとり暮らし高齢者等実態把握事業	—	○	—	—	○	—	2,022千円	46千円	2,068千円
2	高齢者地域見守り事業	—	○	—	—	○	—	0千円	232千円	232千円
3	緊急通報システム管理事業	—	—	—	○	○	—	3,713千円	453千円	4,166千円

単位施策評価シート（平成24年度実施施策）

1 単位施策の情報

【評価日】 H25 年 4 月 24 日

章	1	安心していきいきと暮らせるまち	節	2	市民福祉
基本施策	1	高齢者福祉・介護保険	単位施策	(4)	介護保険事業の充実
主管課		介護福祉課	関連課	—	総合計画書 ページ番号
現状と課題		<ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型サービスとして、グループホーム4か所、小規模多機能型居宅介護2か所がある。施設サービスとして、特別養護老人ホーム、介護老人保健施設が各1か所ある。居宅サービスについても、需要に応じて開設されている。 ・介護サービスの質の向上のため、ケアプランが適正に作成されることをケアプランチェックで実施し、地域密着型サービスの適正な運営が行われているかを、事業所へ出向き指導・監査を行っている。 ・今後も増加が見込まれる高齢者が元気に暮らせるように、健康づくり・生きがいづくりの拡充に努めている。 ・平成23年4月調査では、1年以内の入所を希望している人が91人あり、特別養護老人ホームの待機者の解消をめざし、開設事業者の決定を行った。 		72	

2 単位施策の評価と今後の取組

評価及び理由	評価	評価理由
	○	地域密着型サービス及び居宅サービス事業所については、一定整備されており、高齢者に対しては、介護保険制度の周知と相談体制の充実に努めている。介護保険制度の安定的な運営を確保するため、事業所に対し適正化事業を実施している。また、地域密着型サービス事業所に対して指導・監査を実施し、事業所の質の向上を図っている。
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・特別養護老人ホーム(80床1施設)の開設事業者を、公募により決定した。今後、県補助金の制度を活用し整備を促進していく。 ・地域密着型サービス事業所の指導・監査を2年[1]回実施し、サービス事業所の質の向上に努める。 ・介護保険制度の安定的な運営を確保するため、ケアプランのチェックを行い、介護サービスの提供が適切に行われているかを確認する。 	

3 単位施策の成果指標(総合計画に記載してある基本施策及び単位施策の指標を記載)

4 各個別施策の成果指標及び事業名、評価結果

個別施策		①	介護サービスの充実				主管課		介護福祉課							
評価及び理由		評価	評価理由													
		○	地域密着型サービス及び居宅サービス事業所については、一定整備されている。													
指標情報	指標名					単位	基準値		現状値			目標値				
	特別養護老人ホーム整備数					床	年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)				
	地域密着型サービス事業所数					事業所	H21	5	6	6	—	7				
	介護保険事業計画策定					—	H22	—	策定	—	—	策定				
	事務事業名			事業種類				投入コスト			今後の方向性	重点化				
事務事業				新規	主要	マニフェスト	実計	予算	その他	事業費	人件費	計				
1	特別養護老人ホーム整備事業			—	—	—	○	—	○	0千円	309千円	309千円	拡大	○		
2	地域密着型サービス事業所整備事業			—	○	—	—	—	—	0千円	0千円	0千円	維持	—		
3	介護保険事業計画業務			—	—	—	—	—	○	0千円	1,238千円	1,238千円	維持	—		

個別施策		(3)	介護保険制度の周知と相談体制の充実					主管課	介護福祉課												
評価及び理由		評価		評価理由																	
		○		新しく該当した被保険者には、保険証などと一緒に介護保険制度の手引きを送付し周知を図っている。また、地域包括支援センターにおいて、高齢者の相談窓口を設置し、相談体制の充実に努めている。																	
指標情報	指標名					単位	基準値		現状値			目標値									
	高齢者総合相談件数					件	年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)									
							H22	431	538	804	—	470									
事務事業	事務事業名			事業種類				投入コスト			今後の方向性	重点化									
				新規	主要	マニフェスト	実計	予算	その他	事業費	人件費	計									
	1	高齢者総合相談		—	—	—	—	—	○	0千円	290千円	290千円	維持	—							
	2	包括的支援事業・委託事業		—	—	—	○	○	—	32,809千円	155千円	32,964千円	維持	—							
個別施策		(4)	介護サービス事業所の質の向上					主管課	介護福祉課												
評価及び理由		評価		評価理由																	
		○		介護サービス事業所の質の向上を図るため、地域密着型サービス事業所に対して、指導・監査を実施している。																	
指標情報	指標名					単位	基準値		現状値			目標値									
	地域密着型サービス事業所に対する指導監査					事業所	年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)									
							H22	3	3	3	—	3									
事務事業	事務事業名			事業種類				投入コスト			今後の方向性	重点化									
				新規	主要	マニフェスト	実計	予算	その他	事業費	人件費	計									
	1	指導監査事務		—	—	—	—	—	○	0千円	93千円	93千円	維持	—							
	2																				
	3																				

単位施策評価シート（平成24年度実施施策）

1 単位施策の情報

【評価日】 H25 年 4 月 19 日

章	1 安心していきいきと暮らせるまち	節	2 市民福祉		
基本施策	2 子育て・子育ち支援	単位施策	(1) 保育サービス等の充実		
主管課	児童家庭課	関連課	—	総合計画書 ページ番号	75
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・延長保育や一時保育、病児保育、休日保育などの保育サービスは継続して実施しているが、3歳未満児の保育の拡大や年度途中の入園などの要望が高まっている。 ・平成24年4月に市内で初めての民間の認可保育所が開設され、3歳未満児の定員が30人増加した。当該保育所に対しては運営費の支出及び延長保育に係る補助を行うとともに、一時保育事業を業務委託した。 ・一時保育の要望が高く、受け入れることができない場合がある。 ・保育園施設については、施設の耐震化及び園庭の芝生化を平成25年度までに全國で完了する予定である。なお、保育園施設の老朽化に対応していくために、大規模改修も含めた修繕計画を策定する必要がある。 ・放課後児童健全育成事業については、現在は小学校3年生までを対象としているが、高学年までの受け入れニーズが高まっている。 				

2 単位施策の評価と今後の取組

評価及び理由	評価	評価理由
	○	民間保育所の運営を支援することで、3歳未満児の受入拡大と保育の質を確保した上で民間の力を活かした効率的な保育行政を行うことができた。東部保育園耐震補強工事の施工により、安全・安心な施設整備に取り組んだ。北部保育園園庭の芝生化により、快適な保育環境づくりに努めた。
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・各種保育サービスを継続するとともに、保護者の育児負担の軽減を図るためにリフレッシュ保育を拡充することで、一時保育事業の受入枠の拡大を図る。 ・民間保育所の運営面を支援し、市立保育園との連携を図りながら、市全体の保育サービスの充実に取り組む。 ・就学前児童の幼稚園と保育園のあり方基本方針に基づき、幼稚園・保育園の連携・交流を進め、一体的で質の高い幼児教育・保育の提供をしていく。 ・民間の保育所と幼稚園による幼保連携型の認定こども園への移行に伴う施設整備に対する支援を行う。 ・園児の安全確保のための保育園耐震化、快適な保育環境形成のための園庭芝生化及び保育園施設の改修・整備を計画的に進める。 ・第二児童館の耐震化に取り組む。 	

3 単位施策の成果指標(総合計画に記載してある基本施策及び単位施策の指標を記載)

4 各個別施策の成果指標及び事業名、評価結果

個別施策		①	保育サービスの充実				主管課		児童家庭課									
評価及び理由		評価	評価理由															
		○	通常の保育及び延長保育、一時保育、病児保育、休日保育などの保育サービスを継続して実施した。民間保育所開設に伴い3歳未満児の受入が拡大できた。また、市立保育園と同様の保育士配置基準とするための支援や市立保育園園長会への出席などによる連携を図り、適切な保育所運営が行われた。															
指標情報	指標名					単位	基準値		現状値			目標値						
	3歳未満児保育の受入児童数						年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)						
	病児保育延利用者数					人	H21	184	179	215	—	200						
						人	H22	171	176	259	—	250						
事務事業	事務事業名			事業種類			投入コスト			今後の方向性	重点化							
	新規	主要	マニフェスト	実計	予算	その他	事業費	人件費	計									
	1	病児保育事業	—	—	—	○	○	—	4,588千円	103千円	4,691千円	維持						
	2	保育事業費	—	—	—	○	○	—	75,244千円	377,995千円	453,239千円	維持						
	3	認可保育所運営委託等事業	—	—	—	○	○	—	66,763千円	928千円	67,691千円	維持						

単位施策評価シート（平成24年度実施施策）

1 単位施策の情報

【評価日】 H25 年 4 月 19 日

章	1 安心していきいきと暮らせるまち	節	2 市民福祉
基本施策	2 子育て・子育ち支援	単位施策	(2) 地域の子育て支援体制の充実
主管課	児童家庭課	関連課	－
現状と課題	<p>・子育て支援センターは平成24年度から土曜日の午前中も開所し、乳幼児や育児中の親が交流できる、地域の子育てを支援する拠点として大きな役割を果たしている。</p> <p>・つどいの広場事業については、東部保育園で実施し、親子が気軽に集い交流できる場を提供し、地域の子育て支援に貢献している。また、絵本を通して親子のふれあいを持つ場として同園内に子ども絵本図書室を開設している。</p> <p>・ファミリー・サポート・センター事業については、援助会員より依頼会員の方が多い現状がある。</p>		

2 単位施策の評価と今後の取組

平成29年度の評価と今後の取組		
評価及び理由	評価	評価理由
	○	子育て支援センターの土曜日午前の開所や講座の開催回数を増やすなど、子育て支援拠点としての機能を拡充した。子育てサークルの活動支援や子育て講座の民間団体への委託により、地域での自主的な活動を支援した。子育て支援センターでは栄養士や保健師による相談も実施している。
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・子育ての交流と相談の場としての支援施設の存在や行事などについて積極的に周知を行い、利用者数のより一層の拡大を図る。 ・子ども絵本図書館のPRに努め、利用者を増やす。 ・ファミリー・サポート・センター事業についてはPRに努め、会員拡大を図る。 	

3 単位施策の成果指標(総合計画に記載してある基本施策及び単位施策の指標を記載)

4 各個別施策の成果指標及び事業名、評価結果

単位施策評価シート（平成24年度実施施策）

1 単位施策の情報

【評価日】 H25 年 4 月 19 日

章	1	安心していきいきと暮らせるまち		節	2	市民福祉	
基本施策	2	子育て・子育ち支援		単位施策	(3)	子どもが健やかに育つ環境づくり	
主管課	児童家庭課		関連課	—		総合計画書 ページ番号	77
現状と課題	<p>・児童館では、地域の人や市民団体の協力を得ていくことで、地域に根ざした児童館活動を実施しており、また、児童遊園は地域の子どもたちの身近な遊び場として利用され、清掃等の管理は地域と連携をとっている。 ・子ども会については、会員数の減少のため、一部の単位子ども会において合併や解散の問題が出てきている。 ・平成21年に制定された子ども条例に基づき、子どもの意見表明・参加や子どもの居場所づくりなど、子どもの権利保障を総合的・計画的に進めていくための子ども行動計画を平成24年度に策定した。</p>						

2 単位施策の評価と今後の取組

評価及び理由	評価	評価理由					
	○	子ども行動計画を策定し、ワークショップを開催し、パブリックコメントを実施した。岩倉市子ども会連絡協議会の事務局として、会員増加につながるようPRに努めた。児童館活動を児童館運営計画の目標に掲げ、市民団体の協力を得て行事を行った。					
今後の取組	<p>・児童館活動として、市民団体の協力を得ながら親子で参加できる行事を開催することで、地域との関わりを深めていく。 ・子ども会活動は、地域ぐるみで子どもを守り育てる活動として、引き続き子ども会の育成・支援に努める。 ・子ども行動計画に基づき、子どもに関わる市民団体や関係部署・機関と連携・協力しながら、子どもの意見表明・参加、子どもの居場所づくり、子どもの権利に関する意識向上等のための取組を推進する。</p>						

3 単位施策の成果指標(総合計画に記載してある基本施策及び単位施策の指標を記載)

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値		目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)
	児童館利用者数(7館平均)	人	H21	1,380	1,777	1,758	—
							1,600

4 各個別施策の成果指標及び事業名、評価結果

個別施策	①	子どもに関わる行動計画の推進			主管課	児童家庭課			
	評価	評価理由							
評価及び理由	◎	識見者、学校関係者、子どもに関わる団体代表者による策定委員会を設置し、岩倉総合高校生徒や小学生によるワークショップを開催しながら検討を進め、子ども行動計画を策定した。子ども条例制定時のアンケート結果や社会状況を踏まえながら、子どもの権利保障を進めるために、5つの目標と12の施策の方向として、今後の取組を取りまとめた。							
指標情報	指標名			単位	基準値		現状値		目標値
	子ども行動計画の策定			—	年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)
事務事業	事務事業名			単位	基準値		現状値		目標値
	新規 主要 マニフェスト 実計 予算 その他				年度	基準値	(H23)	(H24)	(H27)
1	子ども行動計画策定事業			—	H21	—	WG設置	策定	—
2									
3									
個別施策	②	子どもを育む活動の支援体制づくり			主管課	児童家庭課			
評価及び理由	評価	評価理由							
	○	子ども会入会の記事を広報に掲載し、チラシ・ポスター等で会員増加のPRに努めた。							
指標情報	指標名			単位	基準値		現状値		目標値
	子ども会会員数			人	年度	基準値	(H23)	(H24)	(H27)
	単位子ども会数			団体	H21	1,833	1,747	1,591	—
事務事業	事務事業名			単位	基準値		現状値		目標値
	新規 主要 マニフェスト 実計 予算 その他				年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)
1	子ども会育成事業			—	H21	—	2,754千円	1,956千円	4,710千円
2									
3									

単位施策評価シート（平成24年度実施施策）

【評価日】 H25 年 4 月 19 日

1 単位施策の情報

章	1	安心していきいきと暮らせるまち	節	2	市民福祉
基本施策	2	子育て・子育ち支援	単位施策	(4)	家庭への支援
主管課		児童家庭課	関連課	-	総合計画書 ページ番号
現状と課題		<ul style="list-style-type: none"> ・生後4か月までの乳児の全戸訪問を民生委員・児童委員等で実施し、児童相談や虐待の有無の確認を実施している。必要に応じて保健センターへのつなぎも行っている。また、訪問時にいわくら子育て情報誌を配布し、乳幼児を子育て中の親子の交流ができる事業等の情報を提供しながら、育児家庭の孤立化の防止と負担軽減を図っている。 ・児童相談件数は増加傾向にあり、関係機関や児童相談センターとの連携・協力により対応している。 ・ひとり親家庭については、就労相談や貸付制度の紹介などを行い、自立に向けた支援を実施している。 			77

2 単位施策の評価と今後の取組

評価及び理由		評価	評価理由
	○	赤ちゃん訪問事業については、平成20年度から開始して以来、事業の趣旨が理解されるようになってきている。子育て支援センターを土曜日の午前中も開所することで、地域の子育て支援の拡大につながった。	
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・赤ちゃん訪問事業については、広報等による市民周知を図り、全戸訪問の実施に向け取り組む。 ・乳幼児を子育て中の親子の交流と相談の場としての支援施設の存在や行事などについて積極的に周知を行い、利用者数のより一層の拡大を図る。 		

3 単位施策の成果指標(総合計画に記載してある基本施策及び単位施策の指標を記載)

4 各個別施策の成果指標及び事業名、評価結果

単位施策評価シート（平成24年度実施施策）

1 単位施策の情報

【評価日】 H25 年 4 月 24 日

章	1	安心していきいきと暮らせるまち		節	2	市民福祉		
基本施策	3	障害者(児)福祉		単位施策	(1)	障害者への地域生活支援		
主管課	介護福祉課		関連課	-		総合計画書 ページ番号	81	
現状と課題	•障害者自立支援法は、平成25年8月までに廃止されることとなっていたが、法の目的規定を改正し、基本理念を創設することにより、平成25年4月から障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(通称・障害者総合支援法)に改正された。 •本市における障害者手帳の所持者は毎年増加し、特に精神障害者の増加が顕著となっている。 •障害者の地域での自立した生活を支えるために、相談支援体制や障害福祉サービスの充実、障害者を乳幼児期から一貫して支援するシステムづくりが求められている。そのためには、教育・保健・医療・福祉などの関係者によるネットワークを構築し、協働して推進していくことが重要となっていることから、岩倉市地域自立支援協議会にその役割が期待されている。 •平成21年度から障害者相談員を配置し、障害者等からの相談に応じ、情報提供や権利擁護のための必要な援助を行うとともに、専門的な相談支援を要する困難ケースについては、専門機関と連携した支援を行っている。 •平成25年度からコミュニケーション支援従事者の養成を目的とする事業が地域生活支援事業の必須事業として追加され、本市においては手話通訳奉仕員の養成を行うこととしている。							

2 単位施策の評価と今後の取組

評価及び理由	評価	評価理由					
	○	相談支援事業等の実施により、必要な障害福祉サービスの利用につながる支援をし、障害者が地域で自立した生活を営むことができるよう努めた。また、手話通訳・要約筆記派遣の制度の周知を図り、利用者の増加につながった。					
今後の取組	•総合的・専門的な相談支援を実施するとともに体制強化を図るために、基幹相談支援センターの設置について検討を行ったが、平成25年度については障害者相談のパート職員を増員することで相談支援の充実を図る。センター設置については引き続きの検討課題とする。 •第3期障害者計画の最終年度となり、この間の障害福祉施策の検証等を行いながら、平成25年度から平成29年度までを計画期間とする第4期障害者計画を策定した。今後、この計画に基づき障害福祉施策を推進するとともに、各施策の進捗状況を地域自立支援協議会で管理していくこととする。						

3 単位施策の成果指標(総合計画に記載してある基本施策及び単位施策の指標を記載)

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値		目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)
	グループホーム・ケアホームの入所者数	人	H21	6	10	20	—
	訪問系サービス(居宅介護)1か月当りの平均利用実績	人	H21	24.1	32.2	36.6	—
	日中活動系サービス(生活介護)1か月当りの平均利用実績	人	H21	15.8	34.2	72.6	—
							81

4 各個別施策の成果指標及び事業名、評価結果

個別施策	①	相談支援体制の充実		主管課	介護福祉課						
	評価	評価理由									
評価及び理由	○	相談員の設置により障害者への必要な援助等を行うとともに、専門的な相談支援を要する困難ケースについては、専門機関と連携した支援を行っているが、精神障害者の相談が増加しており、十分な対応が仕切れないケースが出ている。平成25年度から障害者相談を行なうパート職員を配置するが、相談支援事業の委託の検討も必要である。									
	指標情報	指標名		単位	基準値	現状値		目標値			
指標情報	障害者相談件数	件	H21	342	843	729	—	—			
	手話通訳相談件数	件	H21	204	195	178	—	—			
事務事業	相談支援事業所設置箇所	か所	H21	1	1	1	—	2			
	事務事業名	事業種類		投入コスト			今後の方向性	重点化			
	新規	主要	マニアック	実計	予算	その他	事業費	人件費			
1	相談支援事業	—	○	—	○	—	1,997千円	967千円			
2	手話通訳設置事業	—	○	—	○	—	396千円	23千円			
3											

個別施策	②	福祉サービスの充実と関係者の連携		主管課	介護福祉課						
	評価	評価理由									
評価及び理由	○	相談等から障害福祉サービスの利用につながる支援をした。また、手話通訳・要約筆記派遣の制度の周知を図り、利用者の増加につながった。市内の社会福祉法人に対し、グループホームの建設費補助を行い、障害者が地域で自立した生活が送れるよう生活環境の整備・拡充を進めた。									
	指標情報	指標名		単位	基準値	現状値		目標値			
指標情報	訪問系サービス(居宅介護)1か月当りの平均利用実績	人	H21	24.1	32.2	—	—	50			
	日中活動系サービス(生活介護)1か月当りの平均利用実績	人	H21	15.8	34.2	—	—	81			
事務事業	手話通訳・要約筆記派遣利用者数	人	H21	5	5	16	—	15			
	事務事業名	事業種類		投入コスト			今後の方向性	重点化			
	新規	主要	マニアック	実計	予算	その他	事業費	人件費			
1	障害者自立支援給付費	—	—	—	○	—	0千円	0千円			
2	手話通訳・要約筆記派遣事業	—	○	—	—	○	62千円	62千円			
3											

単位施策評価シート(平成24年度実施施策)

1 単位施策の情報

【評価日】 H25 年 4 月 24 日

章	1	安心していきいきと暮らせるまち	節	2	市民福祉
基本施策	3	障害者(児)福祉	単位施策	(2)	障害者の社会参加促進
主管課	介護福祉課	関連課	—	総合計画書 ページ番号	82
現状と課題	・ハローワーク、障害者職業センター、障害者就業・生活支援センターようと連携し、雇用の促進や就労、職業定着に関する支援を行っている。 ・スポーツ・文化活動等に親しめる機会を促進するため、社会福祉協議会等が実施する障害者スポーツ教室、ゆめコンサート、スポーツフェスティバルなどの社会参加事業への支援に努めている。 ・障害者の就労意欲の向上と継続的な就労活動を支援するため、就労移行支援、就労継続支援などの訓練等給付を利用できるよう努めている。				

2 単位施策の評価と今後の取組

評価結果		評価理由
評価及び理由	評価	評価理由
	○	相談支援事業により、一般就労を希望する障害者への就労移行支援や、通常の事業所で働くことが困難な人には、市内の就労継続支援事業所（B型）、生活介護事業所といった福祉的就労の場への利用支援を行った。障害者のふれあい桜見会の開催や障害者スポーツ教室の内容の充実やPRに努めている。
今後の取組	•ハローワーク、障害者職業センター、障害者就業・生活支援センターと連携し、雇用の促進や就労、職業定着に関する支援を行う。 •スポーツ・文化活動等に親しめる機会を促進するため、社会福祉協議会等が実施する社会参加事業への支援に努める。	

3 単位施策の成果指標(総合計画に記載してある基本施策及び単位施策の指標を記載)

4 各個別施策の成果指標及び事業名、評価結果

単位施策評価シート(平成24年度実施施策)

1 単位施策の情報

【評価日】 H25 年 4 月 24 日

章	1	安心していきいきと暮らせるまち	節	2	市民福祉
基本施策	3	障害者(児)福祉	単位施策	(3)	障害者に対する理解促進とボランティア活動の充実
主管課	介護福祉課	関連課	—	総合計画書 ページ番号	82
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者が地域で安心して暮らしていけるよう、地域の行事に障害者も共に参加できる機会づくりに努めながら、障害者に対する理解が深まるよう取り組んでいる。 ・社会福祉協議会と連携をしながら、成年後見制度の啓発やボランティアの育成に取り組んでいる。 ・平成24年10月から障害者虐待防止法が施行され、障害者虐待の防止に関する市民周知に努めるとともに、相談窓口の充実が必要である。 				

2 単位施策の評価と今後の取組

2. 年次施策の評価と今後の取組		
評価及び理由	評価	評価理由
	○	市主催の主要行事に手話通訳者及び要約筆記者を設置し、聴覚障害者の社会参加の促進と地域住民の障害に対する理解促進に努めた。出前講座として社会福祉協議会のボランティア養成講座へ講師を派遣し、ボランティア養成に努めた。手話通訳・音訳サークルなど、ボランティア団体との意見交換を行い、ニーズの把握やボランティア活動の拡大につながる支援に努めた。
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年10月に障害者虐待防止法が施行され、引き続き制度の周知を行うとともに、虐待の通報窓口として24時間対応ができるよう委託の検討を行う。 社会福祉協議会、保健所等が実施しているボランティア養成講座へ講師の派遣やボランティア団体との意見交換等を行い、ボランティアの育成に取り組む。 	

3 単位施策の成果指標(総合計画に記載してある基本施策及び単位施策の指標を記載)

○ 年任託業の成果指標(総合評価に記載してある年任託業及び年任託業の指標を記載)							
指標情報	指標名	単位	基準値		現状値		目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)
	障害者支援に関するボランティア登録者数	人	H21	138	145	137	—
							150

4 各個別施策の成果指標及び事業名、評価結果

単位施策評価シート(平成24年度実施施策)

1 単位施策の情報

【評価日】 H25 年 4 月 24 日

章	1 安心していきいきと暮らせるまち	節	2 市民福祉
基本施策	3 障害者(児)福祉	単位施策	(4) 障害児支援の充実
主管課	介護福祉課	関連課	－
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児健康診査、相談などを通して、障害の早期発見・早期対応に努めている。 ・精神発達障害で要観察になる子どもの件数が年々増加傾向にあり、健診事後指導教室やあゆみの家につなげる件数も増加している。 ・観察や支援が必要な子どもに対して、保育園、幼稚園入園後も保健師や作業療法士が面接し、保護者や園への指導・支援を行っている。また、平成24年度からは作業療法士による小学校への巡回相談を実施し、小学校担当者へ指導・支援を行った。 ・地域自立支援協議会の取組として、子どもを支えるツールであるサポートブックの検討を行った。 	総合計画書 ページ番号	83

2 単位施策の評価と今後の取組

評価及び理由	評価	評価理由
	○	乳幼児健康診査を通して乳幼児の障害の早期発見・早期対応に努めたが、今後、より一層の充実、関係機関との連携・強化を図る。
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・健診指導教室やこども発達相談の充実を図るとともに、関係機関との連携をさらに強化し、安心して支援が受けられる体制を整える。 ・地域自立支援協議会に、障害児支援の一層の連携を図るため、専門的な事項を協議する障害児専門部会の設置を検討し、障害児支援の充実を図る。 	

3 単位施策の成果指標(総合計画に記載してある基本施策及び単位施策の指標を記載)

4 各個別施策の成果指標及び事業名、評価結果

個別施策		①	子どもの障害の早期発見と早期対応			主管課		介護福祉課									
評価及び理由		評価	評価理由														
		○	乳幼児健康診査、相談などを通して、必要時、医療機関を紹介したり、関係機関と連携した健診事後指導教室やこども発達相談、また、あゆみの家につなげ、個別での相談・指導に努めた。今後、更にフォロー体制の充実を図る。あゆみの家では、児童発達支援事業を実施し、専門機関の助言・指導を得ながら療育内容の充実を図った。														
指標情報	指標名				単位	基準値		現状値			目標値						
	こども発達相談利用者延べ人数(定員15人×12回)					年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)						
	健診事後指導教室(めだか教室)利用者延べ人数(定員15人×12回)				人	H21	73	129	123	—	180						
	あゆみの家通所者数(年度末)				人	H21	16	17	20	—	20						
事務事業	事務事業名			事業種類				投入コスト			今後の方向性	重点化					
				新規	主要	マックス	実計	予算	その他	事業費	人件費	計					
	1	こども発達相談		—	—	—	—	—	○	0千円	603千円	603千円	維持	○			
	2	健診事後指導教室(めだか教室)		—	—	—	—	○	—	116千円	670千円	786千円	維持	—			
	3	あゆみの家児童発達支援事業		—	○	—	—	○	—	1,820千円	8,002千円	9,822千円	維持	—			

単位施策評価シート（平成24年度実施施策）

1 単位施策の情報

【評価日】 H25 年 4 月 24 日

章	1	安心していきいきと暮らせるまち		節	2	市民福祉	
基本施策	4	地域福祉		単位施策	(1)	地域福祉計画の策定	
主管課	介護福祉課		関連課	-		総合計画書 ページ番号	85
現状と課題	・地域では、高齢者や障害者など社会的に弱い立場にある人たちへの支援だけでなく、虐待、ひきこもり、認知症、孤独死といった課題が新たに加わり、子どもから高齢者に關することまで様々な地域福祉ニーズが存在しており、住民同士が支え合い、助け合えるような地域福祉の推進に努める必要がある。 ・平成25年3月岩倉市地域福祉計画を策定した。その過程で、専門職懇談会として、高齢者福祉、障害者福祉、次世代育成支援の3部会にて事例検討方式で各4回開催、その他の関係団体とこの3部会が合同で地域福祉協力者団体懇談会及び福祉講演会、各小学校区における地区懇談会、4部会からなる作業部会（「交通・安全・防災システム」、「保健・医療・福祉・教育」、「居住環境・まちづくり」、「地域・コミュニケーション」）が各4回、2回のいわくら福祉市民会議、地域福祉推進フォーラム、6回の計画策定委員会など44回に及ぶ会議等を経て完成に至った。						

2 単位施策の評価と今後の取組

評価及び理由	評価	評価理由
	◎	市民・地域福祉に関わる専門職・ボランティア団体・社会福祉協議会・行政の協働により、平成25年3月に岩倉市地域福祉計画を策定した。
今後の取組	・平成25年3月に策定した岩倉市地域福祉計画に基づき、社会福祉協議会と協働で市民計画を推進する。 ・医療・保健・福祉・介護などの専門職と地域福祉協力者団体、地縁組織の連携を高め、「いわくらあんしんねっと」の構築に取り組み、地域福祉の推進を図る。	

3 単位施策の成果指標(総合計画に記載してある基本施策及び単位施策の指標を記載)

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	地域福祉計画策定	—	H21	—	策定中	策定	—	策定

4 各個別施策の成果指標及び事業名、評価結果

個別施策	①	地域福祉計画の策定		主管課	介護福祉課				
		評価	評価理由						
評価及び理由	◎	市民・地域福祉に関わる専門職・ボランティア団体・社会福祉協議会・行政の協働により、平成25年3月に岩倉市地域福祉計画を策定した。							
指標情報	指標名		単位	基準値		現状値		目標値	
	地域福祉計画策定			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	
事務事業	事務事業名		事業種類	投入コスト				今後の方向性	
	1 地域福祉計画策定事業			新規	主要	マニフェスト	実計	重点化	
	2			○	—	○	○	—	
	3			—	—	—	—	—	
				3,240千円	3,240千円	2,089千円	5,329千円	完了	

単位施策評価シート（平成24年度実施施策）

1 単位施策の情報

【評価日】 H25 年 4 月 24 日

章	1	安心していきいきと暮らせるまち	節	2	市民福祉
基本施策	4	地域福祉	単位施策	(2)	市民の福祉意識の醸成
主管課	介護福祉課	関連課	—	総合計画書 ページ番号	85
現状と課題	<p>・少子高齢化が進む中、高齢者への見守りなど地域での支え合いや助け合いの必要性が増している。このような意識を地域に根付かせていくにはかなりの時間を要すると思われるが、地域福祉計画の推進とともに意識が高まっていくよう働きかけていくことが必要である。</p> <p>・認知症サポーター養成講座や障害者関係事業については、小学生を始め多くの人が参加しているが、その他にも必要な福祉教育が存在するため、さらなる人材の育成等が必要である。</p>				

2 単位施策の評価と今後の取組

平成25年度の評価と今後の取組		
評価及び理由	評価	評価理由
	○	地域福祉計画を策定する中で、住民が地域への関心を高め、地域の支え合いのネットワークづくりを推進するなど、地域福祉意識の醸成を図ることができた。高齢者や障害者などに対する理解を促進するため、福祉講座や福祉実践教室等を積極的に開催し、福祉教育の充実に努めた。
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉計画を推進していくなかで、地域での住民同士のつながりを深めるためのイベントや日頃の声かけなどの活動を進め、地域における支え合い、助け合いに住民が積極的に参加するなど、福祉意識の向上を図る。 ・高齢者や障害者等に対する理解促進のための取組を社会福祉協議会や住民団体などと連携して推進する。 ・平成25年3月に策定した岩倉市地域福祉計画のなかで重要な取組項目に挙がっており、計画の中で推進していく。 	

3 単位施策の成果指標(総合計画に記載してある基本施策及び単位施策の指標を記載)

主たる施策による結果指標(総合評価)の記載について(主たる施策及び主たる施策の指標を記入)							
指標情報	指標名	単位	基準値		現状値		目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)
	福祉講座・福祉実践教室等の参加者数	人	H21	1,137	1,570	1,510	—
							1,300

4 各個別施策の成果指標及び事業名、評価結果

単位施策評価シート（平成24年度実施施策）

1 単位施策の情報

【評価日】 H25 年 4 月 24 日

章	1	安心していきいきと暮らせるまち	節	2	市民福祉
基本施策	4	地域福祉	単位施策	(3)	地域福祉活動の充実・支援
主管課		介護福祉課	関連課	—	総合計画書 ページ番号
現状と課題	<p>・社会福祉協議会が、地域福祉計画を推進するなど、地域福祉の中心的な役割を果たせるように、人材の育成や活動を進めるための支援が必要となっている。</p> <p>・そのためには、地域福祉の担い手を発掘する必要があり、福祉講座やボランティア養成講座の開催などにより、社会福祉協議会と一緒に多様な人材育成に取り組む必要がある。また、地域コミュニティの中心的役割を果たす行政区等や民生委員・児童委員協議会の活動支援が必要となる。また、老人クラブ等地域で活動する団体が活発に活動できるように支援する必要がある。</p>				

2 単位施策の評価と今後の取組

評価及び理由	評価	評価理由
	○	研修への参加などにより、社会福祉協議会の人材育成が図られている。地域福祉計画の策定のなかで、ボランティア活動などの人材育成について具体的な取組を検討した。地域福祉活動における中心的役割を果たす民生委員・児童委員協議会や老人クラブ等の活動支援に努めている。
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉計画の推進に向けて、社会福祉協議会が地域福祉の中心的な役割を果たせるように、人材育成や活動を進めるための支援を行つ。 ・地域福祉の担い手を発掘するため、福祉講座やボランティア養成講座の開催などにより、多様な人材育成に取り組む。 ・地域福祉を担う各種団体との連携を強化とともに、地域コミュニティを担う団体への支援、地域コミュニティの中心的役割を果たす行政区等や民生委員・児童委員協議会の活動支援を行う。また、老人クラブ等地域で活動する団体が活発に活動できるように支援する。 	

3 単位施策の成果指標(総合計画に記載してある基本施策及び単位施策の指標を記載)

4 各個別施策の成果指標及び事業名、評価結果

個別施策		(③)	地域コミュニティを担う団体への支援			主管課		介護福祉課							
評価及び理由		評価	評価理由												
		○	地域福祉活動における中心的役割を果たす民生委員・児童委員協議会や老人クラブ等の活動支援に努めている。												
指標 情報	指標名					単位	基準値		現状値		目標値				
							年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)			
事務 事業	事務事業名			事業種類			投入コスト			今後の方向性	重点化				
				新規	主要	マニフェスト	実計	予算	その他	事業費	人件費	計			
	1														
	2														
3															

単位施策評価シート（平成24年度実施施策）

1 単位施策の情報

【評価日】 H25 年 4 月 24 日

章	1	安心していきいきと暮らせるまち	節	2	市民福祉
基本施策	4	地域福祉	単位施策	(4)	安心して地域で生活できる環境づくり
主管課	介護福祉課	関連課	—	総合計画書 ページ番号	87
現状と課題	<p>・核家族化の進展や少子高齢社会の到来などで、社会構造は大きく変化し、個人の価値観の多様化やプライバシーへの配慮が加わり、地域の人々の関わりやつながりが薄れ、地域の共助の仕組みが弱体化している。</p> <p>・住民がお互いに支え合うまちを目指して、社会福祉協議会や民生委員・児童委員による活動に合わせて、子ども会や婦人会、老人クラブなど市民の自主的な活動との連携による地域の福祉力を高めるための仕組みづくりが重要である。</p> <p>・岩倉団地においては、平成22年度に結成された見守りサポート隊が、民生委員・児童委員と連携し、市が認定したひとり暮らし高齢者の日常的な見守り活動を行っている。</p>				

2 単位施策の評価と今後の取組

評価及び理由	評価	評価理由
	○	地域福祉計画を策定するなかで、医療・保健等の専門職と地域福祉協力者団体、地縁組織が連携し、ネットワークづくりに向けた懇談会を行い、地域の特性に合った見守り支援の方法を検討した。社会福祉協議会との協働により鈴井町に、まちの縁側を立ち上げた。災害時要援護者台帳システムを活用し適切な名簿管理及び情報提供を行った。
今後の取組	・地域福祉計画を推進していくなかで、専門職や地域福祉協力者団体などと連携し、重層的な支え合いのネットワーク(いわくらあんしんねつと)の構築を進めていく。また、地域のなかで誰もが気軽に集える場づくりに努める。	

3 単位施策の成果指標(総合計画に記載してある基本施策及び単位施策の指標を記載)

4 各個別施策の成果指標及び事業名、評価結果

単位施策評価シート（平成24年度実施施策）

1 単位施策の情報

【評価日】 H25 年 4 月 16 日

章	1	安心していきいきと暮らせるまち		節	3	社会保障	
基本施策	1	福祉医療		単位施策	(1)	福祉医療費助成制度の充実	
主管課	市民窓口課		関連課	-		総合計画書 ページ番号	89
現状と課題	-本市の平成24年度子ども医療費助成制度は、中学校3年生までの入院・通院の自己負担分を助成している。 -福祉医療費助成制度は、自治体の規模や財政状況等によって助成範囲に格差が生じ、その不公平感が指摘されているところである。 -雇用状況の悪化や景気の低迷が続く中で、制度の維持・拡大に関しては今後も要望が高まつくることが考えられる。						

2 単位施策の評価と今後の取組

評価及び理由	評価	評価理由				
		助成範囲の拡大により、社会的、経済的に弱い立場にある高齢者、障害者、子ども及び母子家庭等に対する福祉増進が図られている。				
今後の取組	-愛知県は、市町村に対する福祉医療費助成について、一部負担金(平成26年度)と所得制限(平成29年度)の実施を検討している。 -一部負担金は、①定額負担とすること、②受診機会の多い者に過大な負担とならないこと、③院内、院外処方の公平の観点から調剤は除くこと、④低額所得者(市町村民税非課税世帯)は全額免除すること、という方向性が示されている。 -所得制限は、①マイナンバー制度実施後(平成29年度を想定)に導入する、②既に実施されている所得制限は現行どおり継続する、 ③新たに実施する部分は他都道府県で用いられている所得制限を準用する、という方向性が示されている。 -県の制度改革に対し、①県へ現行制度の維持を要望していくべきか、②一部負担金及び所得制限の実施があった場合、市単独で現行制度を維持するべきか、今後の対応を検討していく。					

3 単位施策の成果指標(総合計画に記載してある基本施策及び単位施策の指標を記載)

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値		目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)
	子ども医療費助成の拡大	学年	H22	小3まで	小6まで	中3まで	—
	精神障害保健福祉手帳1・2級所持者の一般医療分助成の拡大	補助率	H22	半額	半額	全額	全額
	精神障害及び精神障害者福祉に関する法律第5条該当者の精神医療分(入院)の拡大	補助率	H22	半額	半額	全額	—

4 各個別施策の成果指標及び事業名、評価結果

個別施策		① 福祉医療費助成制度の充実			主管課	市民窓口課				
評価及び理由		評価	評価理由							
			指標名			単位	基準値		目標値	
指標情報	子ども医療費助成の拡大			学年	H22		年度	基準値	(H27)	
	精神障害保健福祉手帳1・2級所持者の一般医療分助成の拡大			補助率	H22		半額	半額	全額	
指標情報	精神障害及び精神障害者福祉に関する法律第5条該当者の精神医療分(入院)の拡大			補助率	H22		半額	半額	全額	
	事業事業名			事業種類			投入コスト		今後の方向性	
事業事業	新規 主要 マニフェスト 実計 予算 その他			事業費 人件費 計					重点化	
	1 子ども医療費助成事業	-	○	-	○	○	-	229,696千円	2,476千円	232,172千円
	2 障害者医療費支給事業	-	○	-	○	○	-	118,525千円	2,476千円	121,001千円
	3 後期高齢者福祉医療費支給事業	-	○	-	○	○	-	80,268千円	2,476千円	82,744千円

単位施策評価シート（平成24年度実施施策）

1 単位施策の情報

【評価日】 H25 年 4 月 16 日

章	1	安心していきいきと暮らせるまち		節	3	社会保障	
基本施策	1	福祉医療		単位施策	(2)	福祉医療費助成制度の周知と適正化	
主管課	市民窓口課		関連課	-		総合計画書 ページ番号	89
現状と課題	福祉医療費助成制度は、広報(年2回)やホームページで制度全般についての記事を掲載したり、窓口における手続きの際にチラシを配布するなど、周知に努めている。しかし、対象者全てが申請済みとはなっておらず、今後いかに未申請者を減らしていくかが課題となっている。						

2 単位施策の評価と今後の取組

評価及び理由	評価	評価理由	
	◎	未申請者に対して個別に連絡を取り申請を促し、制度の周知と適正化に努めた。	
今後の取組	福祉医療担当がそれぞれの法別の関係部署(児童家庭課、介護福祉課など)と密に連携を取り、対象者の正確な把握と制度の周知に努め、新たな未申請者の発生を防ぐ。未申請者には、引き続き個別に連絡を取り申請を促していく。		

3 単位施策の成果指標(総合計画に記載してある基本施策及び単位施策の指標を記載)

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値		目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)
	子ども医療受給者率	%	H22	93.3	93.3	99.9	—
							100.0

4 各個別施策の成果指標及び事業名、評価結果

評価及び理由	個別施策	① 福祉医療費助成制度の周知と適正化	主管課	市民窓口課								
				評価	評価理由							
指標情報		指標名	単位	基準値		現状値		目標値				
				年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)				
指標情報		子ども医療受給者率	% %	H22	93.3	93.3	99.9	—				
								100.0				
事務事業		事業事業名	事業種類			投入コスト		今後の方向性				
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	その他	事業費	人件費	計	重点化
事務事業	1	子ども医療費助成事業	—	—	—	○	○	—	229,696千円	2,476千円	232,172千円	維持 ○
	2	障害者医療費支給事業	—	—	—	○	○	—	118,525千円	2,476千円	121,001千円	維持 —
	3	後期高齢者福祉医療費支給事業	—	—	—	○	○	—	80,268千円	2,476千円	82,744千円	維持 —

単位施策評価シート（平成24年度実施施策）

1 単位施策の情報

章	1	安心していきいきと暮らせるまち		節	3	社会保障	
基本施策	2	低所得者の生活支援		単位施策	(1)	自立支援の充実	
主管課		介護福祉課		関連課	—	総合計画書 ページ番号	91
現状と課題		•平成25年4月1日現在、保護を受けた世帯は306世帯、世帯類型別では、高齢者世帯が158世帯(51.6%)、傷病・障害世帯が100世帯(32.7%)、母子世帯が12世帯(3.9%)、その他世帯が36世帯(11.8%)であり、高齢者世帯と傷病・障害世帯を合わせると84.3%となっている。 •保護開始としては、傷病・障害を理由とする市内の人材派遣(土木関係)に属していた人や無年金の高齢単身者が多い。 •保護申請の増加が続く中で、雇用状況は改善されず、自立が困難な状況が続いている。					

2 単位施策の評価と今後の取組

評価及び理由	評価	評価理由					
	○	就労支援員及び住宅確保支援員の設置により、適切な指導とアドバイスを行っている。就労支援の成果として、就労支援を開始した者は11人であった。また、就労支援により就労した者は13人であり、そのうち自立した者は6人であった。					
今後の取組	•生活に困った時に速やかに相談が受けられるよう相談体制を充実する。 •相談に応じた支援方法等の適切なアドバイスができるようケースワーカーの資質向上を図る。 •高齢者の就労希望者がシルバーハウスセンター等での就労ができるよう支援する。 •被保護世帯が自立した生活を送ることができるよう、ケースワーカーによる家庭訪問等により、被保護世帯の状況を把握し、適切な支援に努める。 •ハローワークと緊密な連携をとり、就労支援員を中心とした就労支援プログラムによる就労支援に取り組む。						

3 単位施策の成果指標(総合計画に記載してある基本施策及び単位施策の指標を記載)

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値		目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)
	就労による自立世帯数	世帯	H21	13	14	6	—
	生活保護受給者のうち就労者数	人	H20	14	21	16	—

4 各個別施策の成果指標及び事業名、評価結果

個別施策		①	相談体制の充実		主管課	介護福祉課										
評価及び理由		評価	評価理由													
		○	就労支援員及び住宅確保支援員の設置により、適切な指導とアドバイスを行っている。													
指標情報	指標名			単位	基準値			現状値			目標値					
	生活相談件数(延べ件数)				年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)						
事務事業	事務事業名		事業種類			投入コスト			今後の方向性	重点化						
	新規	主要	マニフェスト	実計	予算	その他	事業費	人件費	計							
	1	就労支援員設置事業	—	—	—	○	—	3,644千円	23千円	3,667千円	維持					
	2	住宅確保支援員設置事業	—	—	—	○	—	1,780千円	23千円	1,803千円	維持					
	3	生活保護相談	—	—	—	—	○	0千円	391千円	391千円	維持					

個別施策		②	自立した生活に向けた支援			主管課	介護福祉課									
評価及び理由		評価	評価理由													
		○	就労支援の成果として、就労支援を開始した者は11人であった。また、就労支援により就労した者は13人であり、そのうち自立した者は6人であった。													
指標情報	指標名			単位	基準値			現状値			目標値					
	生活相談件数(延べ件数)				年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)						
事務事業	事務事業名		事業種類			投入コスト			今後の方向性	重点化						
	新規	主要	マニフェスト	実計	予算	その他	事業費	人件費	計							
	1	就労支援員設置事業	—	—	—	○	—	3,644千円	23千円	3,667千円	維持					
	2	住宅確保支援員設置事業	—	—	—	○	—	1,780千円	23千円	1,803千円	維持					
	3	生活保護相談	—	—	—	—	○	0千円	391千円	391千円	維持					

単位施策評価シート（平成24年度実施施策）

1 単位施策の情報

【評価日】 H25 年 4 月 24 日

章	1	安心していきいきと暮らせるまち			節	3	社会保障		
基本施策	2	低所得者の生活支援			単位施策	(2)	適切な保護の実施		
主管課	介護福祉課			関連課			—	総合計画書 ページ番号	91
現状と課題	岩倉市の生活保護実施状況は、社会情勢を反映して平成24年4月に被保護世帯、人員、保護率ともピークとなり、その後若干減少に転じている。 保護の相談件数は昨年と同程度となっており、相談内容については高齢者の無年金者の相談が多くなっている。 世帯類型別被保護世帯からみると、平成25年4月1日現在の被保護世帯数は306世帯で、内訳は高齢者世帯が158世帯(51.6%)、傷病・障害世帯が100世帯(32.7%)、母子世帯が12世帯(3.9%)、その他世帯が36世帯(11.8%)であり、高齢者世帯と傷病・障害世帯を合わせると84.3%となっている。								

2 単位施策の評価と今後の取組

評価及び理由	評価	評価理由					
	○	関係部署との情報共有や民生委員・児童委員との連携により、保護を必要としている世帯の把握に努め、ケース検討会議や生活保護受給要件に必要な調査を実施し、迅速な処遇決定と保護開始に努めている。					
今後の取組	関係部署との情報共有や民生委員・児童委員との緊密な連携により、保護を必要としている世帯の的確な把握に努める。 生活保護の申請者には、複数の職員が面接して問題点を的確に把握し、検査指導員・ケースワーカーによるケース検討会議や生活保護の受給要件に必要な各種調査により、迅速な処遇決定と保護開始に努める。 家庭訪問などで被保護者の状況把握に努め、個人に対する援助方針をケース検討会議などで協議し、個人に応じた支援に努める。 生活保護期間内においても、必要な調査により保護要件の確認を行う。医療否認意見書の徴収、検診命令、主治医訪問、扶養能力調査、年金受給権調査などを重点的に実施する。						

3 単位施策の成果指標(総合計画に記載してある基本施策及び単位施策の指標を記載)

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値		目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)
	生活相談件数(延べ件数)	件	H22	109	133	131	—
							140

4 各個別施策の成果指標及び事業名、評価結果

個別施策	①	要保護世帯の的確な把握			主管課	介護福祉課			
評価及び理由	評価	評価理由							
	○	関係部署との情報共有や民生委員・児童委員との連携により、保護を必要としている世帯の把握に努めている。ケース検討会議や生活保護受給要件に必要な調査を実施し、迅速な処遇決定と保護開始に努めている。							
指標情報	指標名				単位	基準値		現状値	
	生活相談件数(延べ件数)				件	年度	基準値	(H23)	(H24)
事務事業	事業種類					年度	基準値	(H23)	(H24)
	新規 主要 マニアック 実計 予算 その他				事業費	人件費	計	(H25)	(H27)
事務事業	1 生活保護扶助業務		—	—	748,452千円	19,546千円	767,998千円	維持	—
	2								
	3								

個別施策	②	的確・迅速な生活保護の実施			主管課	介護福祉課			
評価及び理由	評価	評価理由							
	○	的確な保護を実施するためにケース検討会議や生活保護受給要件に必要な調査を実施し、迅速な処遇決定と保護開始に努めている。							
指標情報	指標名				単位	基準値		現状値	
	ケース検討会議開催回数				回	年度	基準値	(H23)	(H24)
事務事業	年金受給権調査件数				件	年度	基準値	(H25)	(H27)
	家庭訪問等件数				件	年度	基準値	(H23)	(H24)
事務事業	事業種類		投入コスト				今後の方向性		重点化
	新規 主要 マニアック 実計 予算 その他		事業費	人件費	計				
	1 生活保護扶助業務		—	—	748,452千円	19,546千円	767,998千円	維持	○
2									
3									

単位施策評価シート（平成24年度実施施策）

1 単位施策の情報

【評価日】 H25 年 4 月 16 日

章	1 安心していきいきと暮らせるまち	節	3 社会保障		
基本施策	3 公的医療保険制度・年金	単位施策	(1) 公的医療保険制度の適正な運用		
主管課	市民窓口課	関連課	税務課	総合計画書 ページ番号	93
現状と課題	<p>・国民健康保険は国民皆保険制度を維持する基盤的な役割を果たしている。しかし、高齢社会の到来や医療の高度化による医療費の増大、近年の景気低迷などによる保険料調定額の低下など、その事業運営は非常に厳しいものとなっている。</p> <p>・全庁体制の一斉徴収や電話催告の実施により収納状況は改善してきているが、一層の収納率向上に向けては、高額滞納者になる前に滞納処分を執行し、滞納を解消する必要がある。早期に財産調査を実施して財産がありながら自主的な納税に応じない滞納者には、差押えを辞さない姿勢で臨む必要がある。</p>				

2 単位施策の評価と今後の取組

評価及び理由	評価	評価理由
	○	特定健康診査を計画に基づき実施するとともに、未受診者に対し勧奨状の送付を引き続き実施し、受診促進に努めた。新規事業として、後発医薬品差額通知書を年4回実施し、薬剤費の削減に努めた。全庁体制の一斉徴収や電話催告の実施により、収納状況は改善してきている。
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ジェネリック医薬品希望シールを国民健康保険に加入している世帯に配布し、ジェネリック医薬品の使用割合を増加させ医療費の適正化に努める。 ・第2期岩倉市国民健康保険特定健康診査等実施計画に基づき受診率の向上に努める。 ・収納率向上に向けて、引き続き全庁体制の一斉徴収や電話催告を実施していく。 	

3 単位施策の成果指標(総合計画に記載してある基本施策及び単位施策の指標を記載)

4 各個別施策の成果指標及び事業名、評価結果

単位施策評価シート(平成24年度実施施策)

1 単位施策の情報

【評価日】 H25 年 4 月 16 日

章	1	安心していきいきと暮らせるまち		節	3	社会保障	
基本施策	3	公的医療保険・年金		単位施策	(2)	公的医療保険・年金制度の周知・啓発	
主管課	市民窓口課		関連課	-		総合計画書 ページ番号	93
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> 公的医療保険・年金とともに、雇用環境の悪化による保険料の滞納や、若い世代の保険料納付への意識が希薄化しており、納付率も低迷している。 公的医療保険では、制度の周知が行き届いていないことによる、保険の資格未届での受診の問題や、医療費の増大など公的医療保険制度の一層の周知が必要となっている。 						

2 単位施策の評価と今後の取組

評価及び理由	評価	評価理由
	○	3月・4月にホームページのトップページに新着情報として載せるなど、これまでの広報、ホームページの周知について新たな取り組みをした。また、成人式で保険・年金制度のパンフレットを配布した。
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> 公的医療保険制度の周知については、窓口でパンフレット等の配布を行い積極的な周知に努めるとともに、公的医療保険の異動が多い3月・4月には集中的に広報・ホームページ等で制度の周知を図る。 若年層が集まる成人式で公的医療保険・年金制度のパンフレットを配布する等により、納付意識の向上と制度の周知に努める。 	

3 単位施策の成果指標(総合計画に記載してある基本施策及び単位施策の指標を記載)

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値		目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)
	広報での周知	回	H22	7	7	13	—
	成人式での周知	回	H22	0	—	1	—

4 各個別施策の成果指標及び事業名、評価結果

評価及び理由	個別施策	① 公的医療保険・年金制度の周知・啓発	主管課	市民窓口課			
				評価	評価理由		
		○	ホームページの周知について、3月・4月にホームページのトップページに新着情報として載せるなど周知に努めた。また、成人式で保険・年金制度のパンフレットを配布した。				
指標情報	指標名			単位	基準値		目標値
	広報での周知		回	H22	7	7	—
	成人式での周知		回	H22	0	—	1
事務事業	年金相談人数			人	H22	169	132
	事務事業名			事業種類		投入コスト	
	新規	主要	マニフェスト	実計	予算	その他	事業費 人件費 計
	1 疾病予防パンフレット	—	—	—	○	—	640千円 87千円 727千円 維持 —
	2 年金啓発物品	—	—	—	—	○	45千円 6千円 51千円 維持 ○
	3 国民年金相談事務	—	—	—	—	○	193千円 58千円 251千円 維持 —

単位施策評価シート(平成24年度実施施策)

1 単位施策の情報

【評価日】 H25 年 4 月 16 日

章	1 安心していきいきと暮らせるまち	節	3 社会保障
基本施策	3 公的医療保険・年金	単位施策	(3) 国や県への要望
主管課	市民窓口課	関連課	総合計画書 ページ番号
現状と課題	<p>・現在、岩倉市国民健康保険の運営は非常に厳しい状況にあり、どの自治体でも単独で国民健康保険制度を維持できなくなっている。早急に、国民健康保険の広域化を進め、事業運営を効率的かつ安定的なものにできるよう、国に要望していきたい。</p> <p>・消えた年金記録問題以来、市民の年金に関する意識が高まっており、年金事務所が行う年金出張相談には多くの相談がある。平成22年から開催が隔月開催になっているため、相談業務の充実を日本年金機構に要望していきたい。</p>		93

2 単位施策の評価と今後の取組

評価及び理由	評価	評価理由
	○	平成23年度に愛知県市長会にて国民健康保険の広域化を要望し、愛知県においては国民健康保険の広域化に向けた支援方針が定められている。国においては社会保障国民会議が設置されおり、現在動向を注視している。 現在、隔月で行っている年金出張相談を、月1回の開催に拡大されるよう日本年金機構に要望している。
今後の取組		<ul style="list-style-type: none"> ・機会をとらえ国民健康保険制度についてのあり方について要望していく。 ・現在、隔月で行っている年金出張相談を、月1回の開催に拡大されるよう日本年金機構に要望していく。

3 単位施策の成果指標(総合計画に記載してある基本施策及び単位施策の指標を記載)

4 各個別施策の成果指標及び事業名、評価結果